

#### (4) 住宅の居住面積水準

住宅の居住面積水準において、都市居住型誘導居住面積水準と一般型誘導居住面積水準を合わせた誘導居住面積水準を満たしている世帯は、全国的に増加しており、本県においても、平成30年において43.2%となっている。一方、最低居住水準を満たしていない世帯は、平成30年において11.2%となっており、今後も居住面積水準の向上のための取組みを図っていく必要がある。

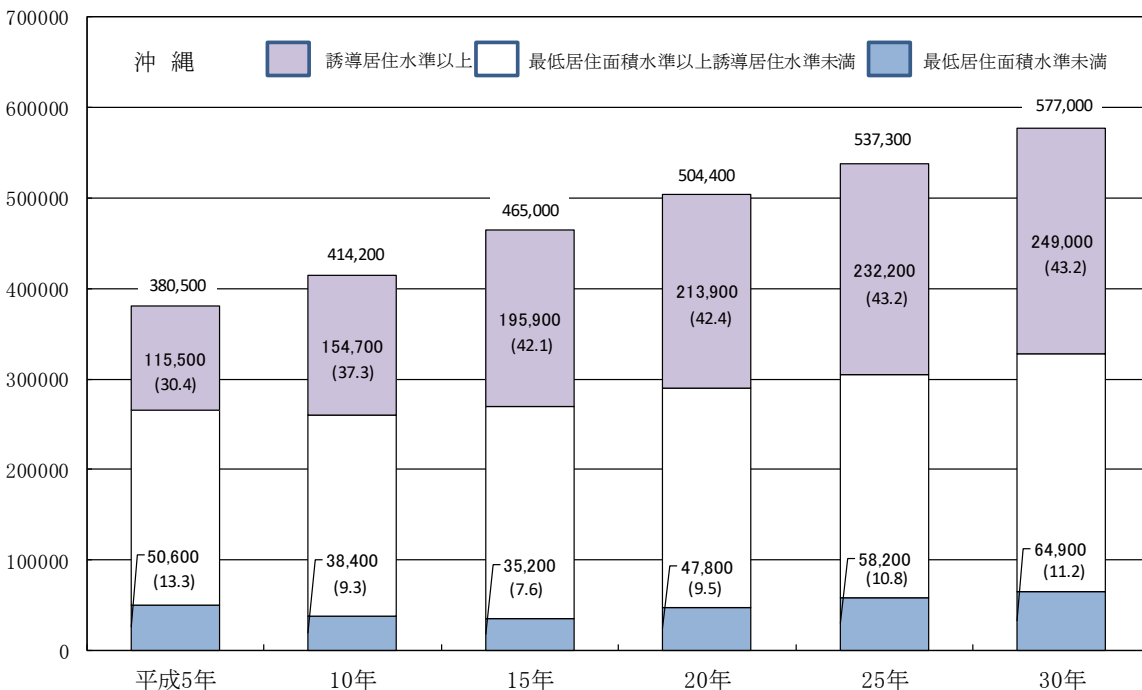
また、1人当たり居住量数においても、依然として全国と格差がある。

#### 居住面積水準の推移

(単位：世帯、畳)

	平成5年		平成10年		平成15年		平成20年		平成25年		平成30年	
	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄
主世帯総数	40,773,300	380,500	43,922,100	414,200	46,862,900	465,000	49,598,300	504,400	52,102,200	537,300	53,616,300	577,000
誘導居住面積水準以上世帯	16,531,800 (40.5%)	115,500 (30.4%)	20,405,700 (46.5%)	154,700 (37.3%)	24,502,400 (52.3%)	195,900 (42.1%)	26,827,100 (54.1%)	213,900 (42.4%)	29,508,500 (56.6%)	232,200 (43.2%)	30,659,500 (57.2%)	249,000 (43.2%)
最低居住面積水準未満世帯	3,191,300 (7.8%)	50,600 (13.3%)	2,243,400 (5.1%)	38,400 (9.3%)	1,954,400 (4.2%)	35,200 (7.6%)	3,313,500 (6.7%)	47,800 (9.5%)	3,693,600 (7.1%)	58,200 (10.8%)	3,531,900 (6.6%)	64,900 (11.2%)
1人当たり居住室の量数	10.41	8.35	11.24	9.11	12.17	9.86	12.83	10.34	13.54	10.70	14.11	11.16

(注) 平成15年以前は居住水準、平成20年は居住面積水準となる(「住生活基本法」平成18年6月施行)



(注) 1. 「住宅・土地統計調査」(総務省統計局)による  
2. ( ) 内の数値は主世帯総数に対する割合

#### (参考)

##### 誘導居住面積水準(①+②)

豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準

##### ①一般型誘導居住面積水準

都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定したもの

##### ②都市居住型誘導居住面積水準

都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定したもの

##### 最低居住面積水準

健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準

##### 世帯人員に応じた住戸専用床面積

一般誘導居住面積水準	都市居住型誘導居住面積水準	最低居住面積水準
①単身者 55㎡	①単身者 40㎡	①単身者 25㎡
②2人以上の世帯 25㎡×世帯人数 +25㎡	②2人以上の世帯 20㎡×世帯人数 +15㎡	②2人以上の世帯 10㎡×世帯人数 +10㎡

上記の世帯人数は、3歳未満は0.25人、3歳以上6歳未満は0.5人、6歳以上10歳未満は0.75人とする。  
但し、「世帯数」が2人に満たない場合は2人、4人を超える場合は、上記面積から5%を控除する。